

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第4333060号
(P4333060)

(45) 発行日 平成21年9月16日 (2009. 9. 16)

(24) 登録日 平成21年7月3日 (2009. 7. 3)

(51) Int. Cl.

F I

H O 1 H 73/12 (2006. 01)

H O 1 H 73/12

H O 1 H 73/02 (2006. 01)

H O 1 H 73/02

B

H O 1 H 83/12 (2006. 01)

H O 1 H 83/12

請求項の数 2 (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願2001-237741 (P2001-237741)
 (22) 出願日 平成13年8月6日 (2001. 8. 6)
 (65) 公開番号 特開2003-51237 (P2003-51237A)
 (43) 公開日 平成15年2月21日 (2003. 2. 21)
 審査請求日 平成18年11月15日 (2006. 11. 15)

(73) 特許権者 508296738
 富士電機機器制御株式会社
 東京都中央区日本橋大伝馬町 5 番 7 号
 (74) 代理人 100075166
 弁理士 山口 巖
 (74) 代理人 100085833
 弁理士 松崎 清
 (72) 発明者 江村 武史
 神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号
 富士電機株式会社内
 (72) 発明者 浅川 浩司
 神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号
 富士電機株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 保護開閉器

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

可動接触子を閉成させた後、遮断スプリングに蓄勢した状態で係止部材により鎖錠されるとき、この鎖錠が外されると前記遮断スプリングの蓄勢力により前記可動接触子を開離させる開閉機構と、

インスタント電流を検出すると復帰スプリングに抗して瞬時にプランジャを吸引する引外し機構と、

開閉器本体ケースの底面に対して垂直に移動するように案内されるとともに、前記ケース底部から離反する方向にバックスプリングで付勢され、前記プランジャの操作部材と対向するプランジャ作用部、前記係止部材と対向する係止部材操作部、前記開閉器本体ケースの一方の側面に装着される引外し制御装置の作動部材と対向する引外し作動部及び前記開閉器本体ケースの他方の側面に装着される警報スイッチのアクチュエータと対向するスイッチ操作部がそれぞれ形成されたトリップ部材とを備え、

インスタント電流検出時には前記プランジャにより前記プランジャ作用部を介して、また前記引外し制御装置の動作時には前記作動部材により前記引外し作動部を介して、前記トリップ部材を前記ケース底部に向かって移動させ、前記係止部材操作部で前記係止部材を動かすことにより、前記開閉機構の鎖錠を外して前記可動接触子を開離させるとともに、インスタント電流検出時には前記スイッチ操作部により前記アクチュエータを介して前記警報スイッチを動作させる保護開閉器において、

前記トリップ部材を前記ケース底部から遠い側の上部トリップ部材と、前記ケース底部に

近い側の下部トリップ部材とに２分割し、前記下部トリップ部材を前記バックスプリングで付勢するとともに、前記上部トリップ部材に前記プランジャ作用部及びスイッチ操作部を形成し、前記下部トリップ部材に前記係止部材操作部及び前記引外し作動部を形成したことを特徴とする保護開閉器。

【請求項２】

引外し制御装置は電圧引外し装置又は不足電圧引外し装置であることを特徴とする請求項１記載の保護開閉器。

【発明の詳細な説明】

【０００１】

【発明の属する技術分野】

この発明は、低圧屋内電路や機器の過電流保護を目的とする遮断器ないしは開閉器として用いられる保護開閉器に関し、詳しくはそのトリップ手段に関する。

【０００２】

【従来の技術】

この種の保護開閉器は一般に、過電流を検出すると開閉機構の係止部材に作用し、その鎖錠を外して遮断動作（トリップ）を起こさせる過電流引外し装置を内蔵している。過電流引外し装置は通常、過負荷電流に対しては電流値に応じた遅延時間の経過後にトリップさせる時延引外しを行ない、短絡電流のような大電流に対しては直ちにトリップさせる瞬時引外しを行う。また、この保護開閉器の附属スイッチとして、警報スイッチがある。これは、大きな事故電流により保護開閉器が瞬時に引き外された場合、これを電氣的信号により外部に警報し、更には開閉器前面に機械的に表示するものである。

【０００３】

上記の保護開閉器の引外し制御装置には、電圧引外し装置や不足電圧引外し装置がある。電圧引外し装置は遠方から保護開閉器を制御するもので、所定の電圧が印加されると保護開閉器をトリップさせる。一方、不足電圧引外し装置は回路電圧を常時監視し、この回路電圧が規定値以下になると保護開閉器をトリップさせるものである。これらの警報スイッチや引外し制御装置は通常、保護開閉器本体の側面に装着される。

【０００４】

図５は、過電流引外し装置として、瞬時引外し特性を有する電磁式の過電流引外し機構（瞬時引外し機構と呼ぶものとする。）と時延引外し特性を有する熱動式の過電流引外し機構（時延引外し機構と呼ぶものとする。）とを有する従来の３極保護開閉器を示す縦断面図である。図５において、開閉器本体ケース１に収容された各相電路は互いに対向する一対の固定接触子２及び３と、それらを橋絡する可動接触子４とからなり、可動接触子４はケース底部１ａとの間に挿入された圧縮コイルばねからなる接触スプリング５により固定接触子２、３に押圧され、電路を閉路している。可動接触子４は絶縁物からなる３相一体の可動接触子ホルダ６に保持され、また可動接触子ホルダ６は本体ケース１により、ケース底部に対して垂直方向（図５の上下方向）に移動自在に案内されている。

【０００５】

固定接触子２には電源側端子７が一体形成され、固定接触子３は時延引外し機構８のバイメタル８ａの下端に接続され、バイメタル８ａの上端はヒータ８ｂの一端に接続されている。ヒータ８ｂは図示しない絶縁材を介してバイメタル８ａに巻き付けられ、その他端は瞬時引外し機構９の電磁コイル９ａの一端に接続されている。また、電磁コイル９ａの他端は負荷側端子１０に接続されている。瞬時引外し機構９は、コ字状のヨーク９ｂの内側に、円筒状のボビン９ｃに巻かれた電磁コイル９ａがケース底部１ａに垂直に配置され、ボビン９ｃに円筒状のプランジャ９ｄがスライド自在に挿入されている。プランジャ９ｄの頭部には、板体からなる操作部材９ｅが結合され、復帰スプリング９ｆにより図５の上向きに付勢されたプランジャ９ｄは、操作部材９ｅがヨーク９ｂの上端に突き当たって停止している。

【０００６】

開閉機構１１は、開閉軸１２を中心に回動する左右一対の開閉レバー１３を有し、その先

10

20

30

40

50

端は図示閉路状態において、中央極の瞬時引外し機構 9 の両側で可動接触子ホルダ 6 の上方に待機している。開閉機構 11 は本体ケース 1 から突出する蝶形の操作ハンドル 14 により操作され、振りばねからなる図示しない遮断スプリングに蓄勢した状態で鎖錠されている。

【0007】

図 6 は図 5 の VI - VI 線に沿って見た開閉機構 11 のリセット状態の正面図、図 7 は図 6 の開閉機構のトリップ状態の正面図である。開閉機構 11 は、前後に側板を有するフレーム 15 に機構部品が支持されてユニット化されている（図 6 及び図 7 では手前側の側板は除かれている。）。フレーム 15 には、操作ハンドル 14 がハンドル軸 16 を介して回動可能に支持され、またこのハンドル軸 16 にはラッチ 17 が回動自在に支持されている。一方、操作ハンドル 14 には上リンク 18 の上端が軸 19 を介して連結され、上リンク 18 の下端には下リンク 20 の上端がコ字形ピン 21 の一端 21 a を介して連結されている。コ字形ピン 21 は他端 21 b がラッチ 17 に架けられ、上リンク 18 及び下リンク 20 をラッチ 17 に対して拘束している。上リンク 18 と下リンク 20 とは、トグルリンクを構成する。

【0008】

下リンク 20 の下端には伝動ピン 22 が結合され、この伝動ピン 22 の両端はフレーム側板にけられた長穴 23 に滑動自在に挿入されている。そして、伝動ピン 16 とクロスするように、開閉レバー 13 にもう一方の伝動ピン 24 が結合されている。ここで、一对の開閉レバー 13 は、両端が本体ケース 1 に回動自在に支持された開閉軸 12 に間隔を介して結合され、伝動ピン 24 は左右の開閉レバー 13、13 間に渡るように結合されている。開閉軸 12 は本体ケース 1 に回動自在に支持され、両端に一对の遮断スプリング 25 がそれぞれ嵌め込まれるとともに、遮断スプリング 25 の一端は伝動ピン 24 に係合され、他端はフレーム 15 に係合されている。遮断スプリング 6 は図 6 の ON 状態において振られた蓄勢状態にあり、開閉レバー 13 を図 5 の時計方向に回動させようとして、伝動ピン 24 から伝動ピン 22 に対して、図 6 に示すように押上げ力 P を作用させている。

【0009】

上記押上げ力 P により下リンク 20 の伝動ピン 22 は長穴 23 に沿って上方に移動しようとし、その結果として下リンク 20 は全体として図 6 の反時計方向に回動しようとするが、上端がコ字形ピン 21 で拘束されているため動けず、図示姿勢を保っている。また、ラッチ 17 には下リンク 20 から、コ字形ピン 21 を介して引張力 Q が作用する。そのため、ラッチ 17 はハンドル軸 16 を支点到図 6 の時計方向に回動しようとするが、係止部材としてのラッチ受け 26 に係止されて図示姿勢を保っている。ラッチ受け 26 は、上下に延びる板体の略中間に左右一对の腕 26 a が折り曲げ形成され、かつこの腕 26 a の近傍で板体部分に方形の窓穴がけられた形状で、腕 26 a を貫通する軸 27 を介してフレーム 15 に回動自在に支持され、窓穴下縁の係合部 26 b がラッチ 17 の L 曲げ部 17 a と係合し、ラッチ 17 の回動を係止している。ラッチ受け 26 はラッチ 17 から反力を受け、図 6 の時計方向に回動しようとするが、左右に突出する舌片 26 c がフレーム 15 の切欠端縁に当接して回動を阻止され、図示直立姿勢に保たれている。なお、ラッチ受け 26 の下端部とフレーム 15 との間には、圧縮コイルばねからなる復帰スプリング 28 が挿入され、ラッチ受け 26 は図 6 の時計方向に付勢されている。

【0010】

図 5 の閉路状態において、電流は電源側端子 7 から、固定接触子 2、可動接触子 4、固定接触子 3、バイメタル 8 a、ヒータ 8 b 及び電磁コイル 9 a を経て負荷側端子 10 に流れる。いま、回路遮断器を通流する電流が、例えば定格の 2 ~ 3 倍の過負荷状態になると、ヒータ 8 b の発熱により加熱されたバイメタル 8 a の湾曲により、電流値に応じた遅延時間の経過後に、図示しない伝達機構を介してラッチ受け 26 の操作端部が図 6 に示す引外し操作力 R を受け、反時計方向に回動する。これにより、開閉機構 11 は鎖錠が外され、ラッチ 17 は時計方向に回動する。その結果、トグルリンク 18、20 はく字状に崩れ、開閉レバー 13 は遮断スプリング 25 の蓄勢力により図 5 の時計方向に回転駆動される。

この開閉レバー 13 は可動接触子ホルダ 6 を介して可動接触子 4 を押し下げ、これを固定接触子 2, 3 から開離させて電流を遮断する（時延トリップ動作）。

【0011】

図 7 はこのトリップ状態の開閉機構 11 を示している。トリップ状態の開閉機構 11 を再び図 6 の状態にリセットするには、操作ハンドル 14 を図 7 の時計方向に回動操作する。すると、トグルリンク 18, 20 が引っ張られて伸びるため、コ字形ピン 21 が右に押される。これにより、ラッチ 17 がハンドル軸 16 を支点到反時計方向に持ち上げられ、ラッチ 17 の L 曲げ部 17a が復帰スプリング 28 により直立状態に戻されたラッチ受け 26 の係合部 26b に係合してリセットが完了する。

【0012】

一方、例えば定格の 12 ~ 13 倍以上の大電流（インスタント電流と呼ぶものとする。）が流れたときには、瞬時引外し機構 9 が動作して瞬時にトリップする。すなわち、上記した大電流が電磁コイル 9a を流れると、プランジャ 9d が復帰スプリング 9f に抗して瞬時に吸引され、このプランジャ 9d は操作部材 9e により、トリップ部材 29（図 5）を介して、ラッチ受け 26 によるラッチ 17 の係止を外す。これにより、保護開閉器はトリップする（瞬時トリップ動作）。ここで、トリップ部材 29 は絶縁物の板材からなり、図 5 において開閉機構 11 の瞬時引外し機構側のフレーム側板に沿い、本体ケース 1 の溝に案内されて、ケース底部に垂直に運動可能に設けられている。

【0013】

図 8 は、トリップ部材 29 を示す正面図である。図 8 において、トリップ部材 29 の上端面には、各極瞬時引外し機構 9 のプランジャ 9d と一体の操作部材 9e の先端と対向するプランジャ作用部 29a が 3 箇所形成されている。また、トリップ部材 29 には、ラッチ受け 26 が嵌入する窓穴 30 があけられ、その周縁の一部にラッチ受け 26 を押す傾斜面からなる係止部材（ラッチ受け）操作部 29b が形成されている。一方、トリップ部材 29 の図 8 の左上肩部には、後述する引外し制御装置の作動部材と対向する引外し作動部 29c が形成されている。更に、トリップ部材 29 の図 8 の右側面には、コ字状の切欠 31 が設けられ、その上縁部に、後述する警報スイッチのアクチュエータと対向するスイッチ操作部 29d が形成されている。

【0014】

図 9 ~ 図 11 はトリップ部材 29 に沿って保護開閉器を横断した断面図で、図 9 はリセット状態、図 10 はインスタント電流によるトリップ状態、図 11 は引外し制御装置によるトリップ状態を示している。まず、図 9 において、トリップ部材 29 は圧縮コイルばねからなるバックスプリング 32 により、ケース底部 1a から離反する方向に付勢され、開閉機構 11 のフレーム 15 に折り曲げ形成された図示しないストッパに突き当たって、図示位置に保持されている。そして、瞬時引外し機構 9 のプランジャ 29d と一体の操作部材 9e は、トリップ部材 29 のプランジャ作用部 29a に近接して対向している。

【0015】

一方、保護開閉器本体ケース 1 の図 9 の左側面には、電圧引外し装置又は不足電圧引外し装置からなる引外し制御装置 33 が装着され、その動作を出力する作動部材 33a はトリップ部材 29 の引外し作動部 29c に近接して対向している。また、保護開閉器本体ケース 1 の右側面には、保護開閉器の瞬時トリップ動作を電氣的信号として外部に伝える警報スイッチ 34 が装着され、そのアクチュエータ 34a はトリップ部材 29 のスイッチ操作部 29d と対向している。アクチュエータ 34a は軸 34b により回動可能に支持されたレバーとして構成され、図示しない捩りばねにより図 9 の時計方向に付勢されている。警報スイッチ 34 の内部には図示しない警報接点及び動作表示棒 34c が設けられ、動作表示棒 34c は図 9 の状態ではアクチュエータ 34a に鎖錠されて、没入した状態に保持されている。

【0016】

図 9 の状態で、短絡電流のような大電流が流れると、瞬時引外し機構 9 は瞬時にプランジャ 9d を吸引する。その結果、図 10 に示すように、操作部材 9e はプランジャ作用部 2

10

20

30

40

50

9 aを介してトリップ部材 2 9 をストローク S だけ押し下げる。そこで、下降したトリップ部材 2 9 は、斜面からなるラッチ受け操作部 2 9 b でラッチ受け 2 6 を図 9 の左に動かす。これにより、開閉機構 1 1 の鎖錠が外れ、保護開閉器はトリップする。同時に、トリップ部材 2 9 はスイッチ操作部 2 9 d を介して警報スイッチ 3 4 のアクチュエータ 3 4 a を回動させる。これにより、警報接点が切り換わりトリップ信号が送出されるとともに、表示棒 3 4 c が図示しないスプリングに押されて突出し、瞬時トリップが発生したことを表示する。

【 0 0 1 7 】

次に、図 9 の状態において、電圧引外し装置に引外し指令が入力され、あるいは不足電圧引外し装置が回路電圧の低下を検出して、引外し制御装置 3 3 が動作すると、作動部材 3 3 a が図 9 の下向きに動き、引外し作動部 2 9 c を介してトリップ部材 2 9 を押し下げる。これによってもラッチ受け 2 6 が動かされ、保護開閉器はトリップする。ここで、図 9 のリセット状態において、トリップ部材 2 9 のスイッチ操作部 2 9 d と警報スイッチ 3 4 のアクチュエータ 3 4 a との間には隙間 G が設けられ、かつ引外し制御装置 3 3 の動作時の下降ストローク s (図 1 1) は隙間 G よりも小さく設定されている ($s < G < S$)。そのため、引外し制御装置 3 3 の動作時には、下降したトリップ部材 2 9 のスイッチ操作部 2 9 d はアクチュエータ 3 4 a に届かず、従って警報スイッチ 3 4 は動作しない。すなわち、引外し制御装置 3 3 によるトリップ動作と瞬時引外し機構 9 の動作による瞬時トリップ動作とは区別され、瞬時トリップ動作の場合のみ警報スイッチ 3 4 が動作するようになっている。

【 0 0 1 8 】

【 発明が解決しようとする課題 】

従来はリセット状態 (図 9) で、トリップ部材 2 9 のスイッチ操作部 2 9 d と警報スイッチ 3 4 のアクチュエータ 3 4 a との間に隙間 G を設ける一方、引外し制御装置 3 3 の動作ストローク s を隙間 G よりも小さく設定し、瞬時トリップ動作の場合のみ警報スイッチ 3 4 を動作させるようにしている。ところが、インスタント電流が短絡電流のような大きな電流の場合は問題ないが、瞬時引外し機構 9 の動作電流値の下限に近い領域ではプランジャ 9 d の吸引ストロークが隙間 G を下回る場合が生じ、その場合には瞬時トリップでありながら警報スイッチ 3 4 が動作しないという問題があった。また、その解決のために、プランジャ 9 d の吸引ストローク S や引外し制御装置 3 3 の動作ストローク s、隙間 G など正確に調整しようとしても、各部の動作特性や部品精度などのバラツキのために完全に調整することは困難であった。

【 0 0 1 9 】

そこで、この発明の課題は、引外し制御装置によるトリップでは警報スイッチを動作させないという機能を持たせながら、インスタント電流の全領域で警報スイッチを確実に動作させるようにすることにある。

【 0 0 2 0 】

【 課題を解決するための手段 】

上記課題を解決するために、この発明は、トリップ部材を保護開閉器本体ケースのケース底部から遠い側の上部トリップ部材と、前記ケース底部に近い側の下部トリップ部材とに 2 分割し、前記下部トリップ部材をバックスプリングで付勢するとともに、前記上部トリップ部材にプランジャの操作部材が対向するプランジャ作用部及び警報スイッチのアクチュエータに対向するスイッチ操作部を形成し、前記下部トリップ部材に開閉機構の係止部材と対向する係止部材操作部及び引外し制御装置の作動部材と対向する引外し作動部を形成するものとする (請求項 1)。

【 0 0 2 1 】

この請求項 1 によれば、引外し制御装置は、警報スイッチを操作する上部トリップ部材に関係なく、下部トリップ部材のみを単独で移動させて保護開閉器をトリップさせることができるので、上部トリップ部材のスイッチ操作部と警報スイッチのアクチュエータとの隙間を引外し制御装置の動作ストロークに関係なく最小限に抑え、インスタント電流の全領

域で警報スイッチを確実に動作させることができる。インスタント電流通流時には、ブランジャの操作部材で上部トリップ部材を移動させることにより、同時に下部トリップ部材を押し下げ、開閉機構の係止部材を動かして瞬時トリップを生じさせる。

【 0 0 2 2 】

【 発明の実施の形態 】

以下、図 1 ~ 図 4 に基づいて、従来例として示した図 5 の保護開閉器にこの発明を適用した実施の形態を説明する。ここで、図 1、図 2 及び図 3 はトリップ部材 2 9 に沿って保護開閉器を横断した断面図で、図 1 はリセット状態、図 2 はインスタント電流によるトリップ状態、図 3 は引外し制御装置によるトリップ状態であり、それぞれ従来例の図 9、図 10 及び図 11 にそれぞれ対応している。また、図 4 はトリップ部材の分解正面図である。図 1 ~ 図 4 において、従来と相違しているのは、トリップ部材 2 9 がケース底部 1 a から遠い側の上部トリップ部材 2 9 A と、ケース底部 1 a に近い側の下部トリップ部材 2 9 B とに、太線で示す分割ラインで 2 分割されている点である。この分割ライン同士を突き合わせて上下トリップ部材 2 9 A、2 9 B を組み合わせれば、図 1 に示すように、図 8 の従来構成におけるものと同じ形状になる。

【 0 0 2 3 】

そして、上部トリップ部材 2 9 A には、ブランジャ 9 d の操作部材 9 e と対向するブランジャ作用部 2 9 a、警報スイッチ 3 4 のアクチュエータ 3 4 a と対向するスイッチ操作部 2 9 d が形成され、下部トリップ部材 2 9 B にラッチ受け（係止部材）2 6 と対向するラッチ受け操作部 2 9 b、引外し制御装置 3 3 の作動部材 3 3 a と対向する引外し作動部 2 9 c が形成されている。圧縮コイルばねからなるバックスプリング 3 2 は下部トリップ部材 2 9 B とケース底部 1 a との間に挿入され、下部トリップ部材 2 9 B はバックスプリング 3 2 により、ケース底部 1 a から離反する方向に付勢され、同時に上部トリップ部材 2 9 A も下部トリップ部材 2 9 B を介して持ち上げられている。ここで、図 1 のリセット状態において、上部トリップ部材 2 9 A のスイッチ操作部 2 9 d と警報スイッチ 3 4 のアクチュエータ 3 4 a とは近接しており、図 9 における従来の隙間 G は設けられていない。

【 0 0 2 4 】

図 1 の状態で、インスタント電流が流れると、瞬時引外し機構 9 はブランジャ 9 d（図 5）を吸引し、図 2 に示すように、操作部材 9 e はブランジャ作用部 2 9 a を介して上部トリップ部材 2 9 A を押し下げる。これにより、下部トリップ部材 2 9 B も同時に押し下げられ、ラッチ受け 2 6 は下部トリップ部材 2 9 B のラッチ受け操作部 2 9 b で図 2 の左に動かされる。その結果、開閉機構 11 の鎖錠が外れ、保護開閉器は瞬時トリップする。同時に、上部トリップ部材 2 9 A はスイッチ操作部 2 9 d を介して警報スイッチ 3 4 のアクチュエータ 3 4 a を回動させる。これにより、警報接点が切り換わりトリップ信号が送出されるとともに、表示棒 3 4 c が突出し、瞬時トリップの発生を表示する。図 1 において、すでに述べた通り、上部トリップ部材 2 9 A のスイッチ操作部 2 9 d は警報スイッチ 3 4 のアクチュエータ 3 4 a に近接している。従って、短絡電流のような大電流によるトリップの場合はもちろん、インスタント電流の下限領域においても、ブランジャ 9 d の吸引によりアクチュエータ 3 4 a は直ちに回転駆動され、警報スイッチ 3 4 が確実に作動する。

【 0 0 2 5 】

一方、図 1 の状態において、引外し制御装置 3 3 が動作すると、作動部材 3 3 a が下向きに動き、図 3 に示すように下部トリップ部材 2 9 B を押し下げる。これにより、ラッチ受け 2 6 が動かされ、保護開閉器はトリップする。その際、下部トリップ部材 2 9 B の下降に伴ない、上部トリップ部材 2 9 A は自重により自由落下しようとするが、この自重のみでは警報スイッチ 3 4 の鎖錠が外れないように、アクチュエータ 3 4 a に装着された図示しない振りばねのばね力が設定されている。そのため、図 3 に示すように、上部トリップ部材 2 9 A はアクチュエータ 3 4 a に支えられて停止し、かつ警報スイッチ 3 4 も作動しない。すなわち、図示実施の形態においては、トリップ部材 2 9 が上下に 2 分割され、引外し制御装置 3 3 によるトリップ時には下部トリップ部材 2 9 B のみが押し下げられるの

で、上部トリップ部材 2 9 A のスイッチ操作部 2 9 d と警報スイッチ 3 4 のアクチュエータ 3 4 a との間に隙間 G がなくても警報スイッチ 3 4 は動作しない。

【 0 0 2 6 】

なお、図 2 において、瞬時トリップをした保護開閉器をリセットするには、警報スイッチ 3 4 をリセットする必要がある。警報スイッチ 3 4 が作動した図 2 の瞬時トリップ状態では、アクチュエータ 3 4 a は反時計方向に回動したままで、表示棒 3 4 c によりロックされている。そのため、上部トリップ部材 2 9 A はアクチュエータ 3 4 a で下降状態にロックされ、下部トリップ部材 2 9 B も上部トリップ部材 2 9 A で押し下げられた状態にある。その結果、ラッチ受け 2 6 は下部トリップ部材 2 9 B により押されて倒れたままで、開閉機構 1 1 のラッチ 1 7 はラッチ受け 2 6 に係合できない。

10

【 0 0 2 7 】

すなわち、警報スイッチ 3 4 をリセットしなければ、保護開閉器のリセット、従って ON , OFF 操作もできないようになっている。警報スイッチ 3 4 をリセットするには、突出した表示棒 3 4 c を押し込む。これにより、アクチュエータ 3 4 a の表示棒 3 4 c によるロックが外れ、アクチュエータ 3 4 a は図示しない振りばねによって時計方向に回動し、図示しないストッパに当たって図 1 の状態で停止する。同時に、下部トリップ部材 2 9 B はバックスプリング 3 2 により、上部トリップ部材 2 9 A を持ち上げながら押し上げられる。これにより、ラッチ受け 2 6 がラッチ受け操作部 2 9 b から開放されて直立状態に復帰し、保護開閉器のリセットが可能になる。押し込まれた表示棒 3 4 c は今度はアクチュエータ 3 4 a の切欠 3 4 d (図 2) に落ち込んで係止され、没入状態に保持される。

20

【 0 0 2 8 】

【 発明の効果 】

以上の通り、この発明によれば、瞬時引外し機構及び引外し制御装置の動作を開閉機構の係止部材に伝えるトリップ部材を上部トリップ部材と下部トリップ部材とに 2 分割し、瞬時引外し機構の動作は上部トリップ部材から下部トリップ部材を介して開閉機構の係止部材に伝え、引外し制御装置の動作は上部トリップ部材に関係なく下部トリップ部材により開閉機構の係止部材に伝える構成とすることにより、瞬時トリップ動作を警報する警報スイッチのアクチュエータを上部トリップ部材に近接配置し、瞬時引外し機構の動作電流の全領域において警報スイッチを確実に動作させることができる。

30

【 図面の簡単な説明 】

【 図 1 】 この発明の実施の形態を示す保護開閉器におけるトリップ部材部分のリセット状態の要部横断面図である。

【 図 2 】 図 1 の保護開閉器が瞬時引外し機構の作動によりトリップしたときのトリップ部材部分の横断面図である。

【 図 3 】 図 1 の保護開閉器が引外し制御装置の作動によりトリップしたときのトリップ部材部分の横断面図である。

【 図 4 】 図 1 の保護開閉器におけるトリップ部材の分解正面図である。

【 図 5 】 保護開閉器の従来例を示す縦断面図である。

【 図 6 】 図 5 の VI - VI 線に沿って見た開閉機構 1 1 のリセット状態の正面図である。

【 図 7 】 図 6 の開閉機構のトリップ状態の正面図である。

40

【 図 8 】 図 5 の保護開閉器におけるトリップ部材の正面図である。

【 図 9 】 図 5 の保護開閉器におけるトリップ部材部分のリセット状態の要部横断面図である。

【 図 1 0 】 図 5 の保護開閉器が瞬時引外し機構の作動によりトリップしたときのトリップ部材部分の横断面図である。

【 図 1 1 】 図 5 の保護開閉器が引外し制御装置の作動によりトリップしたときのトリップ部材部分の横断面図である。

【 符号の説明 】

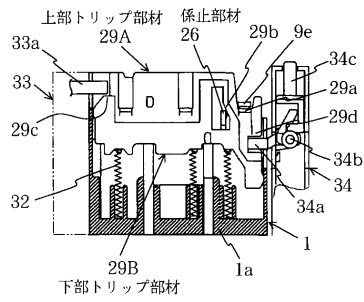
1 本体ケース

1 a ケース底部

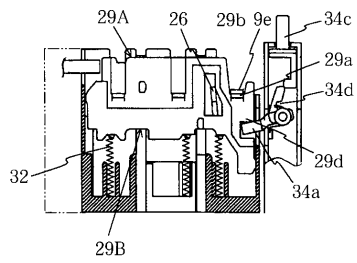
50

2	電源側固定接触子	
3	負荷側固定接触子	
4	可動接触子	
5	接触スプリング	
6	可動接触子ホルダ	
7	電源側端子	
8	熱動式過電流引外し機構	
9	電磁式過電流引外し機構	
9 a	電磁コイル	
9 d	ブランジャ	10
9 e	操作部材	
1 1	開閉機構	
1 2	開閉軸	
1 3	開閉レバー	
1 4	操作ハンドル	
1 7	ラッチ	
2 5	遮断スプリング	
2 6	ラッチ受け	
2 9	トリップ部材	
2 9 a	ブランジャ作用部	20
2 9 b	ラッチ受け操作部	
2 9 c	引外し作動部	
2 9 d	スイッチ操作部	
3 2	バックスプリング	
3 3	引外し制御装置	
3 3 a	作動部材	
3 4	警報スイッチ	
3 4 a	アクチュエータ	
3 4 c	表示棒	

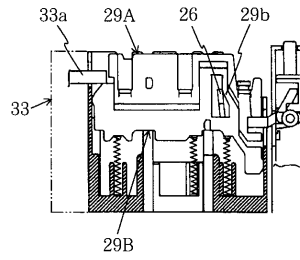
【図 1】



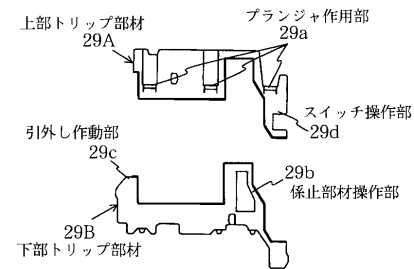
【図 2】



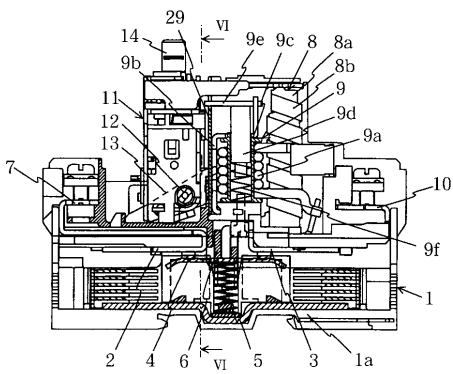
【図 3】



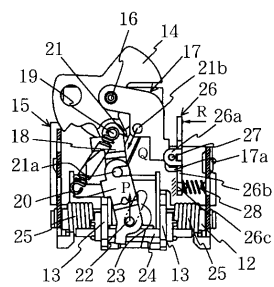
【図 4】



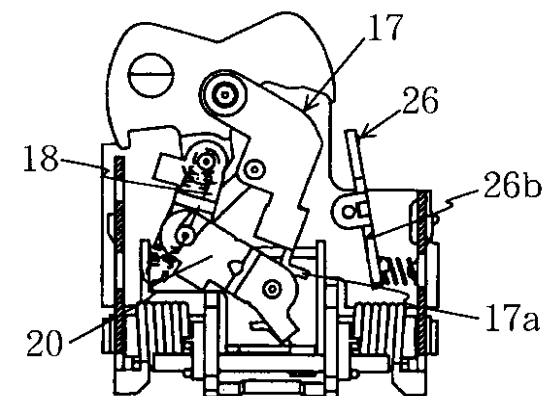
【図 5】



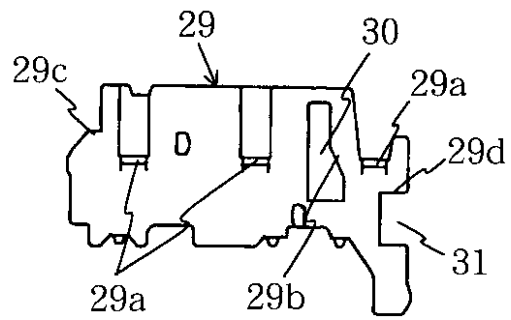
【図 6】



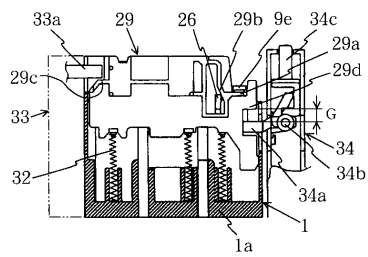
【図 7】



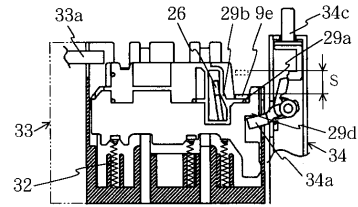
【図 8】



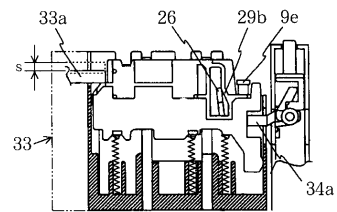
【図 9】



【図 10】



【図 11】



フロントページの続き

- (72)発明者 久保山 勝典
神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号 富士電機株式会社内
- (72)発明者 川田 久夫
神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号 富士電機株式会社内

審査官 梶本 直樹

- (56)参考文献 特開 2 0 0 1 - 1 6 0 3 5 0 (J P , A)
特開 2 0 0 1 - 0 5 2 5 8 9 (J P , A)

- (58)調査した分野(Int.Cl. , D B 名)
H01H 71/00-83/22